

第119期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

【事業報告】

当行の現況に関する事項のうち、

営業所等の状況

その他銀行の現況に関する重要な事項

当行の新株予約権等に関する事項

会計監査人に関する事項

財務及び事業の方針の決定を支配する者の
在り方に関する基本方針

業務の適正を確保する体制

特定完全子会社に関する事項

親会社等との間の取引に関する事項

会計参与に関する事項

【計算書類】

株主資本等変動計算書

個別注記表

【連結計算書類】

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



京都銀行

上記の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、
当行ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

当行の現況に関する事項

(1) 営業所等の状況

イ. 営業所数

| | 当 年 度 末 | |
|-------|---------|-------|
| | 店 | うち出張所 |
| 京 都 府 | 111 | (6) |
| 大 阪 府 | 31 | (ー) |
| 滋 賀 県 | 14 | (ー) |
| 奈 良 県 | 7 | (ー) |
| 兵 庫 県 | 8 | (ー) |
| 愛 知 県 | 2 | (ー) |
| 東 京 都 | 1 | (ー) |
| 合 計 | 174 | (6) |

注 上記のほか、当年度末において海外駐在員事務所を4か所、移動店舗車を1台、店舗外現金自動設備を258か所設置しております。また、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外現金自動設備を24,368か所設置しております。

ロ. 当年度新設営業所

該当ありません。

なお、当年度において当行の店舗外現金自動設備を5か所新設、18か所廃止いたしました。

(2) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当ありません。

当行の新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

| | 新株予約権等の内容の概要 | 新株予約権等を有する者の人数 |
|-------------------|--|----------------|
| 取締役 (社外取締役を除く) | ① 新株予約権の割当日 2008年7月29日 ② 新株予約権の数 51個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 1,020株 ④ 新株予約権の行使期間 2008年7月30日から2038年7月29日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 1名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2009年7月29日 ② 新株予約権の数 66個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 1,320株 ④ 新株予約権の行使期間 2009年7月30日から2039年7月29日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 1名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2010年7月29日 ② 新株予約権の数 78個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 1,560株 ④ 新株予約権の行使期間 2010年7月30日から2040年7月29日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 1名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2011年8月1日 ② 新株予約権の数 80個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 1,600株 ④ 新株予約権の行使期間 2011年8月2日から2041年8月1日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 1名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2012年7月30日 ② 新株予約権の数 129個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 2,580株 ④ 新株予約権の行使期間 2012年7月31日から2042年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 2名 |

| | 新株予約権等の内容の概要 | 新株予約権等を有する者の人数 |
|-------------------|--|----------------|
| 取締役 (社外取締役を除く) | ① 新株予約権の割当日 2013年7月30日 ② 新株予約権の数 119個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 2,380株 ④ 新株予約権の行使期間 2013年7月31日から2043年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 2名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2014年7月30日 ② 新株予約権の数 129個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 2,580株 ④ 新株予約権の行使期間 2014年7月31日から2044年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 3名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2015年7月30日 ② 新株予約権の数 182個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 3,640株 ④ 新株予約権の行使期間 2015年7月31日から2045年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 3名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2016年7月28日 ② 新株予約権の数 422個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 8,440株 ④ 新株予約権の行使期間 2016年7月29日から2046年7月28日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 3名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2017年7月30日 ② 新株予約権の数 303個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 6,060株 ④ 新株予約権の行使期間 2017年7月31日から2047年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 4名 |

| | 新株予約権等の内容の概要 | 新株予約権等を有する者の人数 |
|-------------------|--|----------------|
| 取締役 (社外取締役を除く) | ① 新株予約権の割当日 2018年7月30日 ② 新株予約権の数 369個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 7,380株 ④ 新株予約権の行使期間 2018年7月31日から2048年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 5名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2019年7月30日 ② 新株予約権の数 518個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 10,360株 ④ 新株予約権の行使期間 2019年7月31日から2049年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 5名 |
| | ① 新株予約権の割当日 2020年7月30日 ② 新株予約権の数 570個 ③ 目的となる株式の種類及び数 当行普通株式 11,400株 ④ 新株予約権の行使期間 2020年7月31日から2050年7月30日まで ⑤ 権利行使価額(1株当たり) 1円 ⑥ 権利行使についての条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 | 5名 |
| 社外取締役 | — | — |
| 監査役 | — | — |

注 2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合により、「目的となる株式の種類及び数」は調整されております。

(2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等
該当ありません。

会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名又は名称 | 当該事業年度に係る報酬等 | その他 |
|--|--------------|--|
| 有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 大 竹 新 指定有限責任社員 下 井 田 晶 代 | 70 | (報酬等について監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由) 監査役会は、会計監査人および行内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検証した結果、相当であると判断し、会計監査人の報酬等について同意を行っております。 (会計監査人が対価を得て行う非監査業務の内容) ・LIBOR公表停止に伴うシステム検証 等 |

注. 当行、子会社および子法人等が当行の会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額は91百万円であります。

(2) 責任限定契約

該当ありません。

(3) 補償契約

該当ありません。

(4) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当するとき、会計監査人が社会的な信用を失墜したとき等、当行の監査業務に重大な支障を来たと認められる事由が生じたときは、会計監査人の解任または不再任に必要な手続きを行います。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当ありません。

業務の適正を確保する体制

当行は取締役会で内部統制システムの基本方針を次のとおり決議しております。

(1) 当行および当行子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行および当行子会社の役員がその徹底をはかります。そのための遵守基準となる企業倫理・行動規範等を制定しております。
- ② コンプライアンス推進体制として、当行本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等を置くとともに、各部店・各子会社にコンプライアンス担当者を置き、指導・研修・点検・報告を徹底しております。また、不正行為を発見した場合の行内通報制度等を設けております。
- ③ 当行は、毎年度、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンスの計画的な推進をはかるとともに、定期的に進捗状況を取締役に報告しております。
- ④ 当行および当行子会社は、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程を制定しております。
- ⑤ 当行および当行子会社は、反社会的勢力との関係を遮断し、当該勢力による被害を防止するための体制を整備しております。
- ⑥ 当行の監査部は、取締役会直轄組織とし、各部店・各子会社のコンプライアンス状況を監査し、取締役会に報告しております。

(2) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行の取締役会は「情報セキュリティポリシー」で情報の保存および管理の方法に関する事項を定め、情報文書等の保存・管理体制を整備しております。

(3) 当行および当行子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当行は「統合的リスク管理規程」により、以下の主要なリスクをはじめ、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、環境変化に適切に対応できる内部管理体制を定めております。
(ア) 市場リスク、(イ) 流動性リスク、(ウ) 信用リスク、(エ) オペレーショナル・リスク
(事務リスク、情報セキュリティリスク(情報リスク、システムリスク)、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク)、(オ) マネー・ロンダリング及びテロ資金供与リスク、
(カ) 評判リスク
- ② 当行は、当行子会社に対しても、各社の事業内容や規模等に応じて、前項に準じたリスク管理を行っております。
- ③ 当行は、地震・火災等の災害発生や各種リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」を定めるとともに、具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」等を整備しております。また、当行子会社においても、当行に準じ、「コンティンジェンシープラン」等を整備することとしております。

(4) 当行および当行子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当行は取締役会において役職員が共有する全行的な目標を定めた中期経営計画(期間2~3年)を策定し、それに基づき年度(半期見直し)を期間とする業務運営方針、半期ごとの総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務遂行をはかる体制としております。また、当行子会社においても、当行の中期経営計画を共有し、それを元に各社における業務遂行をはかることとしております。
- ② 当行はこれらの進捗状況について、取締役会において半期ごとに計画の成果と課題を把握し、さらに四半期ごとに予算・決算の状況を管理することにより、取締役の相互牽制、業務執行の監督を行っております。
- ③ 当行および当行子会社の具体的な業務の遂行にあたっては、行内規程等に定める職務権限等を遵守し、適正かつ迅速な職務執行を行うこととしております。

(5) 当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保するための体制

当行は財務報告に係る内部統制について、「財務報告内部統制規程」で基本方針を定め、当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保しております。

(6) 当行および当行子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに当行子会社の取締役の職務の遂行に係る当行への報告に関する体制

- ① 当行子会社の経営に関して、基本事項については経営企画部、人事事項については人事総務部、日常業務の運営については各業務推進担当部が管理する体制とし、内規においてその職務分担を明記しております。
- ② 当行子会社の業務遂行については、業務推進担当部長等が各社の取締役となり、取締役会への出席、営業概況報告等を通じて状況の把握、指導を行うほか、半期ごとに資産査定ならびに決算結果について当行の取締役会へ報告することとしております。
- ③ 当行の監査部は、当行および当行子会社の内部監査を実施し、また、当行の監査役は当行子会社の監査役を兼任しております。これにより、当行および当行子会社の監査等を横断的に実施し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

(7) 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会事務局に監査役会、監査役の職務を補助する使用人として専属の担当者を置くこととしております。

(8) 当行の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役補助者は業務執行にかかる役職は兼務しないものとし、取締役の指揮・監督を受けない監査役直属の使用人としております。

- (9) 当行の取締役および使用人、並びに当行子会社の取締役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当行の監査役に対し、常務会・ALM会議・コンプライアンス委員会・非常事態対策本部会議等の重要な会議への出席を求め、それらの会議を通じて、当行および当行子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、業務執行状況として重要な事項、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、行内通報制度等による通報状況、その他経営上重要な事項を報告しております。
 - ② 当行の監査役から業務および財産に関する報告を求められた場合は、当行および当行子会社の取締役および使用人は、これに応じることとしております。
 - ③ 前項の報告をしたことを理由に当該報告者は不利益な取扱いを受けないこととしております。また、当行および当行子会社の行内通報制度等において、通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定しております。
- (10) 当行の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当行は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じております。また、監査役が、必要に応じ弁護士等の外部専門家を活用する場合の費用についても同様としております。
- (11) その他当行の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 当行の代表取締役を含め役付取締役は、当行の監査役会と定期的に会合をもち、当行の経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するものとしております。
 - ② 当行の監査役が監査部へ指示、命令した業務の遂行については、監査部員は「監査役の指示・命令により処理する」ことを内規および職務権限規程に明記し、実効性を確保することとしております。
 - ③ 当行の監査役は監査部と情報交換を定期的に行い、連携をはかることとしております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) コンプライアンスに関する取組み

- ・ コンプライアンスを経営の最重要課題の一つに位置付け、そのための遵守基準として「私達の企業倫理と行動規範」を制定しております。
- ・ 各種研修、勉強会等においてコンプライアンスの重要性について繰り返し徹底しております。
- ・ コンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス上の課題とその対応策について確認し、議論しております。
- ・ コンプライアンス・プログラムを策定し、計画的な推進をはかるとともに定期的に進捗状況等を取締役会に報告しております。

(2) リスク管理に関する取組み

- ・ ALM会議、信用リスク管理委員会、オペレーショナル・リスク会議等にてリスクの管理状況を確認するとともに、定期的を取締役会に報告しております。
- ・ 当行子会社の管理に関しては、「グループ会社管理規程」、「グループ会社管理マニュアル」にて、当行子会社からの協議・報告の基準を定め、必要な事項について協議・報告を受けております。

(3) 職務執行の適正性及び効率性に関する取組み

- ・ 「取締役会規程」に基づき、取締役会は原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催しております。
- ・ 取締役会は、中期経営計画に基づき、業務運営方針、総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務を遂行しております。また、業務執行状況については、定期的を取締役会に報告を行っております。
- ・ 業務遂行にあたっては、行内規程等に定める職務権限等に基づき、適正かつ迅速な職務執行を行っております。

(4) 監査役監査に関する取組み

- ・ 監査役は、取締役会をはじめ、常務会、ALM会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、業務執行状況やリスク管理の状況等を確認しております。
- ・ また、監査の実効性を高めるため、代表取締役を含めた役付取締役ならびに監査部および会計監査人等と定期的に情報交換・意見交換を行っております。

特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

親会社等との間の取引に関する事項

該当ありません。

会計参与に関する事項

該当ありません。

第 119 期

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|--------|----------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当 期 首 残 高 | 42,103 | 30,301 | 173 | 30,475 | 17,456 | 339,375 | 17,406 | 374,237 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 4,915 | △ 4,915 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 10,000 | △ 10,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 18,718 | 18,718 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △ 19 | △ 19 | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △ 236 | △ 236 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | △ 19 | △ 19 | - | 10,000 | 3,566 | 13,566 |
| 当 期 末 残 高 | 42,103 | 30,301 | 153 | 30,455 | 17,456 | 349,375 | 20,972 | 387,804 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|----------------------|-------------|--------------|----------------|-------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | △ 1,279 | 445,536 | 711,779 | △ 7,747 | △ 132 | 703,900 | 356 | 1,149,793 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 4,915 | | | | | | △ 4,915 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | | | | - |
| 当期純利益 | | 18,718 | | | | | | 18,718 |
| 自己株式の取得 | △ 2,505 | △ 2,505 | | | | | | △ 2,505 |
| 自己株式の処分 | 140 | 120 | | | | | | 120 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △ 236 | | | | | | △ 236 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | △ 98,591 | 7,380 | 236 | △ 90,974 | △ 40 | △ 91,015 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △ 2,365 | 11,181 | △ 98,591 | 7,380 | 236 | △ 90,974 | △ 40 | △ 79,833 |
| 当 期 末 残 高 | △ 3,645 | 456,718 | 613,187 | △ 367 | 104 | 612,925 | 316 | 1,069,959 |

個別注記表

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響は、軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 33,698百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内訳に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に加え、業績不振等である貸出先の経営改善計画の合理性及び実現可能性にかかる判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる貸出先を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度より新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を新たに置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、貸出先の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。特に、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 12,965百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,142百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,898百万円 |
| 危険債権額 | 80,655百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,284百万円 |
| 合計額 | 92,839百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,324百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,092,687百万円 |
| 貸出金 | 606,821百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 52,267百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 474,585百万円 |
| 借入金 | 1,211,816百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券293,552百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,501百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,655,814百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,558,279百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 82,757百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,855百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は55,451百万円であります。
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 5百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額 9,179百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 32,114百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託4,533百万円であります。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | △118百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 569百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 268百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 658百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 691百万円 |

2. 関連当事者との取引

子会社・子法人等及び関連法人等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|----|------|
| 子会社 | 京都信用保証 サービス株式会社 | 所有 直接 100% | 当行ローンの保証 役員の兼任 | 当行ローンの 保証 | 1,311,084 | — | — |
| | | | | 上記に伴う 代位弁済 | 307 | — | — |

<取引条件及び取引条件の決定方針等>

京都信用保証サービス株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。なお、保証料は、各種ローン債務者から直接保証会社に支払うほか、一部のローンについては当行より支払っており、当行の支払額は434百万円です。なお、取引条件については、交渉のうえ決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度 期首株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末株式数 | 摘要 |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 234 | 455 | 25 | 664 | (注) |

- (注) 1 自己株式数の増加455千株は、市場買付454千株及び単元未満株式の買取1千株による取得であります。
2 自己株式数の減少25千株は、ストック・オプションの権利行使13千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当11千株による処分であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品地方債」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2022年3月31日現在)

| | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円) |
|----------|-----------------------------|
| 売買目的有価証券 | 3 |

2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2022年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|
| 子会社・子法人等株式 | — | — | — |
| 関連法人等株式 | — | — | — |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------------|
| 子会社・子法人等株式 | 10,091 |
| 関連法人等株式 | 103 |

4. その他有価証券（2022年3月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|-----------|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | 株式 | 1,038,355 | 148,051 | 890,303 |
| | 債券 | 605,098 | 601,317 | 3,780 |
| | 国債 | 180,110 | 178,522 | 1,588 |
| | 地方債 | 245,655 | 244,325 | 1,330 |
| | 社債 | 179,331 | 178,469 | 862 |
| | その他 | 163,549 | 155,213 | 8,336 |
| | 外国債券 | 11,805 | 11,756 | 49 |
| | その他 | 151,744 | 143,457 | 8,286 |
| | 小計 | 1,807,003 | 904,582 | 902,420 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | 株式 | 9,559 | 11,116 | △1,556 |
| | 債券 | 1,048,247 | 1,062,278 | △14,030 |
| | 国債 | 240,646 | 248,396 | △7,749 |
| | 地方債 | 412,776 | 416,909 | △4,133 |
| | 社債 | 394,824 | 396,972 | △2,147 |
| | その他 | 147,270 | 152,909 | △5,638 |
| | 外国債券 | 108,751 | 113,550 | △4,799 |
| | その他 | 38,519 | 39,358 | △839 |
| | 小計 | 1,205,077 | 1,226,303 | △21,225 |
| 合計 | 3,012,081 | 2,130,886 | 881,194 | |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

| | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-------------------|
| 市場価格のない株式等 (*1) (*2) | 2,698 |
| 組合出資金 (*3) | 17,199 |

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会社基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,905 | 718 | 56 |
| 債券 | 25,809 | 172 | 107 |
| 国債 | 24,116 | 168 | 107 |
| 地方債 | 177 | — | 0 |
| 社債 | 1,514 | 4 | 0 |
| その他 | 117,755 | 15,193 | 1,063 |
| 外国債券 | 93,316 | 13,635 | 467 |
| その他 | 24,439 | 1,558 | 595 |
| 合計 | 145,471 | 16,085 | 1,227 |

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べ30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等 |

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 （百万円） | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額（百万円） |
|------------|-------------------|----------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 13,087 | — |

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年3月31日現在）

該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

| | |
|--------------|-------------|
| 貸倒引当金 | 9,954百万円 |
| 退職給付引当金 | 7,545百万円 |
| 有価証券償却 | 2,464百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 162百万円 |
| その他 | 3,619百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 23,746百万円 |
| 評価性引当額 | △2,790百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,956百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △268,006百万円 |
| その他 | △136百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △268,142百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △247,186百万円 |

（1株当たり情報）

| | |
|---------------------|------------|
| 1株当たりの純資産額 | 14,228円46銭 |
| 1株当たりの当期純利益金額 | 247円65銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 247円40銭 |

（注）個別注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 42,103 | 34,190 | 388,575 | △ 1,279 | 463,590 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 4,915 | | △ 4,915 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 20,621 | | 20,621 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 2,505 | △ 2,505 |
| 自己株式の処分 | | △ 19 | | 140 | 120 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △ 236 | | △ 236 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | △ 19 | 15,469 | △ 2,365 | 13,083 |
| 当 期 末 残 高 | 42,103 | 34,171 | 404,044 | △ 3,645 | 476,674 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 711,922 | △ 7,747 | △ 132 | △ 2,261 | 701,781 | 356 | 2,424 | 1,168,153 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 4,915 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 20,621 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 2,505 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 120 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △ 236 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △ 98,647 | 7,380 | 236 | 69 | △ 90,961 | △ 40 | 81 | △ 90,920 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △ 98,647 | 7,380 | 236 | 69 | △ 90,961 | △ 40 | 81 | △ 77,836 |
| 当 期 末 残 高 | 613,274 | △ 367 | 104 | △ 2,191 | 610,819 | 316 | 2,506 | 1,090,316 |

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義に関する事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいておりません。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 7社

(会社名)

烏丸商事株式会社
京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所
京銀証券株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 4社

(会社名)

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(会社名)

有限会社マドネスジャパン

投資事業等を行う非連結の子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 1社

(会社名)

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

(会社名)

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連法人等 3社

(会社名)

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
京銀まちづくりファンド有限責任事業組合
地域づくり京ファンド有限責任事業組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

5. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

6. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。連結される子会社及び子法人等については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結計算書類に与える影響は、軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

貸倒引当金 36,245百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」「7. 会計方針に関する事項」「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に加え、業績不振等である貸出先の経営改善計画の合理性及び実現可能性にかかる判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる貸出先を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度より新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を新たに置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、貸出先の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。特に、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）2,896百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,142百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,472百万円 |
| 危険債権額 | 80,664百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,284百万円 |
| 合計額 | 93,421百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,324百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------------|--------------|
| 有価証券 | 1,092,687百万円 |
| 貸出金 | 606,821百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 52,267百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 474,585百万円 |
| 借入金 | 1,211,816百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券293,552百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金55,523百万円、保証金1,509百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,664,276百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,566,741百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 83,370百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,855百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は55,451百万円であります。

11. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 5百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託4,533百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,518百万円を含んでおります。

2. 「その他の経常費用」には、株式等償却486百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計 年度末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 75,840 | — | — | 75,840 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 234 | 455 | 25 | 664 | （注）1、2 |

（注）1 自己株式数の増加455千株は、市場買付454千株及び単元未満株式の買取1千株による取得であります。

2 自己株式数の減少25千株は、ストック・オプションの権利行使13千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当11千株による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) | 摘要 |
|----|---------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|----|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | | |
| 当行 | ストック・ オプション としての 新株予約権 | | | — | | 316 | | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,268百万円 | 30.00円 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |
| 2021年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 2,647百万円 | (注) 35.00円 | 2021年9月30日 | 2021年12月1日 |

(注) 1株当たり配当額のうち、5円は創立80周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|--------------|----------|------------|------------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,886百万円 | その他 利益剰余金 | 65.00円 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中枢的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

- ③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等と与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っています。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結される子会社及び子法人等を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っています。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取り組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めています。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「 $\Delta E V E$ （金利ショックに対する経済的価値の減少額）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテスティングやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っています。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めています。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------------------|----------------|------------|--------|
| (1) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 4,611 | 4,599 | △11 |
| 其他有価証券 | 3,012,847 | 3,012,847 | — |
| (2) 貸出金 | 6,140,120 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △35,472 | | |
| | 6,104,647 | 6,116,166 | 11,518 |
| 資産計 | 9,122,106 | 9,133,613 | 11,506 |
| (1) 預金 | 8,310,788 | 8,310,815 | 27 |
| (2) 譲渡性預金 | 645,582 | 645,581 | △0 |
| (3) 借入金 | 1,212,046 | 1,212,069 | 22 |
| 負債計 | 10,168,417 | 10,168,466 | 49 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | △295 | △295 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの(*3) | △3,889 | △3,889 | — |
| デリバティブ取引計 | △4,185 | △4,185 | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） LIBOR廃止に伴い、算定元の割引率を変更しておりますが、時価の変動に与える影響は軽微であります。

（注2） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------|------------|
| ① 市場価格のない株式等 (*1)(*2) | 3,345 |
| ② 組合出資金 (*3) | 17,226 |

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 1,046,162 | 2,518 | — | 1,048,680 |
| 国債 | 420,757 | — | — | 420,757 |
| 地方債 | — | 658,432 | — | 658,432 |
| 社債 | — | 519,088 | 55,068 | 574,156 |
| その他 | 22,380 | 98,182 | — | 120,563 |
| 資産計 | 1,489,299 | 1,278,221 | 55,068 | 2,822,589 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | — | △189 | — | △189 |
| 通貨関連 | — | △3,995 | — | △3,995 |
| デリバティブ取引計 | — | △4,185 | — | △4,185 |

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は190,257百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|------|------------|-----------|------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債 | — | — | — | — |
| 地方債 | — | 3,594 | — | 3,594 |
| 社債 | — | 1,005 | — | 1,005 |
| その他 | — | — | — | — |
| 貸出金 | — | — | 6,116,166 | 6,116,166 |
| 資産計 | — | 4,599 | 6,116,166 | 6,120,765 |
| 預金 | — | 8,310,815 | — | 8,310,815 |
| 譲渡性預金 | — | 645,581 | — | 645,581 |
| 借入金 | — | 1,212,069 | — | 1,212,069 |
| 負債計 | — | 10,168,466 | — | 10,168,466 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年3月31日)

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|------------------------------|---------|----------------|-------------|
| 有価証券 その他有価証券 社債 私募債 | 割引現在価値法 | 割引率 | 0.2% - 4.1% |

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却、発行及び決済の純額 | レベル3の時価への振替 | レベル3の時価からの振替(*3) | 期末残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1) |
|------------------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|------------------|-------------|---|
| | | 損益に計上(*1) | その他の包括利益に計上(*2) | | | | | |
| 有価証券 その他有価証券 社債 その他 | 47,375 833 | 3 △8 | △31 △29 | 7,721 △382 | - - | - △412 | 55,068 - | - - |

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加により、観察可能なデータが充足したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2022年3月31日現在)

| | 当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円) |
|----------|-------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 3 |

2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|-----|-------------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 2,499 | 2,505 | 5 |
| | 社債 | 1,003 | 1,005 | 2 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 3,503 | 3,510 | 7 |
| 時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 1,108 | 1,089 | △19 |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,108 | 1,089 | △19 |
| 合計 | | 4,611 | 4,599 | △11 |

3. その他有価証券 (2022年3月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|------|-------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 1,039,121 | 148,389 | 890,731 |
| | 債券 | 605,098 | 601,317 | 3,780 |
| | 国債 | 180,110 | 178,522 | 1,588 |
| | 地方債 | 245,655 | 244,325 | 1,330 |
| | 社債 | 179,331 | 178,469 | 862 |
| | その他 | 163,549 | 155,213 | 8,336 |
| | 外国債券 | 11,805 | 11,756 | 49 |
| | その他 | 151,744 | 143,457 | 8,286 |
| | 小計 | 1,807,769 | 904,920 | 902,848 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 9,559 | 11,116 | △1,556 |
| | 債券 | 1,048,247 | 1,062,278 | △14,030 |
| | 国債 | 240,646 | 248,396 | △7,749 |
| | 地方債 | 412,776 | 416,909 | △4,133 |
| | 社債 | 394,824 | 396,972 | △2,147 |
| | その他 | 147,270 | 152,909 | △5,638 |
| | 外国債券 | 108,751 | 113,550 | △4,799 |
| | その他 | 38,519 | 39,358 | △839 |
| | 小計 | 1,205,077 | 1,226,303 | △21,225 |
| 合計 | | 3,012,847 | 2,131,224 | 881,622 |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,940 | 888 | 56 |
| 債券 | 25,809 | 172 | 107 |
| 国債 | 24,116 | 168 | 107 |
| 地方債 | 177 | — | 0 |
| 社債 | 1,514 | 4 | 0 |
| その他 | 117,755 | 15,193 | 1,063 |
| 外国債券 | 93,316 | 13,635 | 467 |
| その他 | 24,439 | 1,558 | 595 |
| 合計 | 145,506 | 16,254 | 1,227 |

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べ下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べ30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等 |

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円) |
|------------|---------------------|------------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 13,087 | — |

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）
該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年3月31日現在）
該当ありません。

（1株当たり情報）

| | |
|-------------------------------|------------|
| 1株当たりの純資産額 | 14,465円91銭 |
| 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 272円82銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 272円55銭 |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 18百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 2008年 ストック・オプション | 2009年 ストック・オプション | 2010年 ストック・オプション | 2011年 ストック・オプション |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当行の取締役12名 当行の執行役員6名 | 当行の取締役12名 当行の執行役員5名 | 当行の取締役12名 当行の執行役員7名 | 当行の取締役12名 当行の執行役員8名 |
| 株式の種類別の ストック・オプ ションの数(注) | 普通株式 17,420株 | 普通株式 22,380株 | 普通株式 28,740株 | 普通株式 29,960株 |
| 付与日 | 2008年7月29日 | 2009年7月29日 | 2010年7月29日 | 2011年8月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない |
| 権利行使期間 | 2008年7月30日から 2038年7月29日まで | 2009年7月30日から 2039年7月29日まで | 2010年7月30日から 2040年7月29日まで | 2011年8月2日から 2041年8月1日まで |

| | 2012年 ストック・オプション | 2013年 ストック・オプション | 2014年 ストック・オプション | 2015年 ストック・オプション |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|---------------------------------------|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当行の取締役13名 当行の執行役員10名 | 当行の取締役13名 当行の執行役員8名 | 当行の取締役13名 当行の執行役員10名 | 当行の取締役(社外 取締役を除く)10名 当行の執行役員14名 |
| 株式の種類別の ストック・オプ ションの数(注) | 普通株式 32,960株 | 普通株式 28,880株 | 普通株式 24,880株 | 普通株式 15,020株 |
| 付与日 | 2012年7月30日 | 2013年7月30日 | 2014年7月30日 | 2015年7月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない |
| 権利行使期間 | 2012年7月31日から 2042年7月30日まで | 2013年7月31日から 2043年7月30日まで | 2014年7月31日から 2044年7月30日まで | 2015年7月31日から 2045年7月30日まで |

| | 2016年 ストック・オプション | 2017年 ストック・オプション | 2018年 ストック・オプション | 2019年 ストック・オプション |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当行の取締役(社外 取締役を除く)9名 当行の執行役員14名 | 当行の取締役(社外 取締役を除く)8名 当行の執行役員11名 | 当行の取締役(社外 取締役を除く)9名 当行の執行役員10名 | 当行の取締役(社外 取締役を除く)7名 当行の執行役員10名 |
| 株式の種類別の ストック・オプ ションの数(注) | 普通株式 31,680株 | 普通株式 15,900株 | 普通株式 17,520株 | 普通株式 21,220株 |
| 付与日 | 2016年7月28日 | 2017年7月30日 | 2018年7月30日 | 2019年7月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない | 権利確定条件は 定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない | 対象勤務期間は 定めていない |
| 権利行使期間 | 2016年7月29日から 2046年7月28日まで | 2017年7月31日から 2047年7月30日まで | 2018年7月31日から 2048年7月30日まで | 2019年7月31日から 2049年7月30日まで |

| | |
|--------------------------------|--------------------------------------|
| | 2020年 ストック・オプション |
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当行の取締役（社外 取締役を除く）6名 当行の執行役員14名 |
| 株式の種類別の ストック・オプ ションの数(注) | 普通株式 20,740株 |
| 付与日 | 2020年7月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は 定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は 定めていない |
| 権利行使期間 | 2020年7月31日から 2050年7月30日まで |

(注) 2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

| | 2008年 ストック・ オプション | 2009年 ストック・ オプション | 2010年 ストック・ オプション | 2011年 ストック・ オプション | 2012年 ストック・ オプション | 2013年 ストック・ オプション | 2014年 ストック・ オプション |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利確定前 | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定後 | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 1,020株 | 1,320株 | 1,560株 | 1,600株 | 3,460株 | 3,220株 | 3,260株 |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — | — | 880株 | 840株 | 680株 |
| 失効 | — | — | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 1,020株 | 1,320株 | 1,560株 | 1,600株 | 2,580株 | 2,380株 | 2,580株 |

| | 2015年 ストック・ オプション | 2016年 ストック・ オプション | 2017年 ストック・ オプション | 2018年 ストック・ オプション | 2019年 ストック・ オプション | 2020年 ストック・ オプション |
|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利確定前 | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — | — | 20,740株 |
| 付与 | — | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | 20,740株 |
| 未確定残 | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定後 | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 5,060株 | 12,220株 | 8,900株 | 10,400株 | 16,060株 | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | 20,740株 |
| 権利行使 | 940株 | 2,220株 | 1,560株 | 1,740株 | 2,300株 | 2,720株 |
| 失効 | — | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 4,120株 | 10,000株 | 7,340株 | 8,660株 | 13,760株 | 18,020株 |

(注) 2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

| | 2008年 ストック・ オプション | 2009年 ストック・ オプション | 2010年 ストック・ オプション | 2011年 ストック・ オプション | 2012年 ストック・ オプション | 2013年 ストック・ オプション | 2014年 ストック・ オプション |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 |
| 行使時平均株価 | — | — | — | — | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 |
| 付与日における 公正な評価単価 | 1株当たり 4,890円 | 1株当たり 4,025円 | 1株当たり 3,430円 | 1株当たり 3,390円 | 1株当たり 2,630円 | 1株当たり 3,810円 | 1株当たり 4,510円 |

| | 2015年 ストック・ オプション | 2016年 ストック・ オプション | 2017年 ストック・ オプション | 2018年 ストック・ オプション | 2019年 ストック・ オプション | 2020年 ストック・ オプション |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 |
| 行使時平均株価 | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 | 1株当たり 5,020円 |
| 付与日における 公正な評価単価 | 1株当たり 7,195円 | 1株当たり 3,295円 | 1株当たり 5,225円 | 1株当たり 5,450円 | 1株当たり 3,917円 | 1株当たり 3,651円 |

(注) 「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

(注) 連結注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。